

コラム エジプト経済「7つの良い兆し」

2007年5月2日、安倍総理ご夫妻および経団連ミッション（180名）が湾岸諸国を経てエジプトを訪問した。経団連ミッションは、ムバーラク大統領表敬、ナズィーフ首相主催のセミナーおよびモヘッディーン投資大臣主催のセミナーに参加し、活況を呈するエジプト経済と投資環境を確認した。同ミッション訪問後も、大手企業の社長、副社長などの訪問が相次いでいる。

当地には40を超える日本企業が進出しているが、当地駐在員はエジプトのどのような変化に注目しているのだろうか、当地の企業を訪ねた。結果、エジプトの「7つの良い兆し」に集約される。

1. オイルマネーが従来のように欧米に向かうだけでなく、その一部が中東域内に還流されるようになり、とりわけ潜在力があり、経済改革が進むエジプトに向かっている⁽¹⁾。
2. 雇用創出を目指すエジプト政府と、生産拡大を図る外資企業の思惑が一致し、外資にとって好ましい投資環境が整えられつつある。「Doing Business 2008（世銀IFC、2007年9月）」によれば、ビジネス環境の改善度（2006/07年度）は178カ国中、世界第1位との評価を受けている。
3. 空回りしがちであった国家プロジェクト主導の景気回復に、民間の設備投資がついてくるようになった。象徴は、海外展開に注力してきた中東アフリカ最大の携帯電話会社、オラスコム・テレコムが、地元エジプトで設備投資を始めたことである。
4. 2004年にわずか年間7万台であった新車需要が、2006年に17万台に急拡大（エジプト自動車工業会統計より）。農業銀行が提供するローンの浸透により、ピックアップトラックが農村部で売れていることで、農村部の発展も期待できる。
5. これまで製造業を中心に行われてきた民営化の総仕上げとして、銀行の民営化が進行中であり、その4大商業銀行のひとつであるアレクサンドリア銀行をイタリアのサンパウロ銀行によるが買収した。このように、

2005/06 年度および 2006/07 年度は、非石油部門の投資が石油部門の投資を上回るという特筆すべき状況になった⁽²⁾。

6. 地中海で相次いで天然ガス田が発見されている。原油生産量は 90 年代半ばの日量 90 万バーレルをピークに、現在は日量 60 万バーレルに減少（石油省統計から）しているものの、政府は積極的な鉱区開放で増産を図ろうとしている。石油・天然ガス等、石油関連の輸出額（101 億ドル）は輸出総額の 46%（2006/07 年度）を占めている（中央銀行統計月報より）。

7. エジプト観光庁によれば、観光客が過去 5 年間で倍増し、2006 年に過去最高の年間 900 万人台（うち日本人観光客は 1%）に達した。とくに、欧・米・露からの観光客が増え、観光セクターへの投資が進んでいる。

以上のような「7つの良い兆し」が見られるエジプトで、当地各社はビジネスを拡大させており、これまでの苦勞が実りつつある。

堀 琢磨（在エジプト日本国大使館一等書記官）

【引用文献】

堀琢磨 [2007] 「欧州との直結で急成長するエジプト」『エコノミスト』, 2007 年 5 月 15 号, 39-41p.

【注】

- (1) 中央銀行統計月報によれば、2003/04 年度にサウジアラビアから 400 万ドル、アラブ首長国連邦から 300 万ドルであったのが、2006/07 年度にはサウジアラビアから 2 億 400 万ドル、アラブ首長国連邦から 30 億 500 万ドルに投資額が増えている。会計年度は 7 月～翌年 6 月。
- (2) 投資省による。2004/05 年度は石油部門 25 億ドル、非石油部門 14 億ドルであったのが、2005/06 年度は石油部門 18 億ドル、非石油部門 43 億ドル、2006/07 年度は石油部門 31 億ドル、非石油部門 80 億ドル。



安部総理および経団連ミッションの大統領表敬（2007年5月）（撮影：堀琢磨）